

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年9月30日

上場会社名 東宝株式会社

上場証券取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高井英幸

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 浦井敏之 TEL(03)3591-1221

中間決算取締役会開催日 平成15年9月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1.15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	48,987	(4.9)	7,176	(9.0)	8,755	(15.5)
14年8月中間期	46,691	(4.3)	6,582	(1.5)	7,583	(4.2)
15年2月期	84,480		11,182		12,759	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
15年8月中間期	4,994	(8.3)	26.45	中間財務諸表作成基準
14年8月中間期	4,611	(3.7)	24.41	中間財務諸表作成基準
15年2月期	6,586		34.87	

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 188,846,933株 14年8月中間期 188,895,863株 15年2月期 188,881,718株

1株当たり中間(当期)純利益を計算するにあたり、期中平均株式については自己株式数を控除している。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成14年4月22日付をもって普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行った。なお、14年8月中間期の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年8月中間期	5.00	_____
14年8月中間期	5.00	_____
15年2月期	_____	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	243,643	133,727	54.9	708.14
14年8月中間期	213,954	131,071	61.3	693.91
15年2月期	195,169	123,741	63.4	655.24

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 188,844,655株 14年8月中間期 188,889,001株 15年2月期 188,848,649株

1株当たり株主資本を計算するにあたり、期末発行済株式数については自己株式数を控除している。

期末自己株式数 15年8月中間期 144,225株 14年8月中間期 99,879株 15年2月期 140,231株

2.16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
16年2月期	87,450	13,710	6,300	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円36銭

(注)上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位百万円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (1 5 . 8 . 3 1)	前 期 (1 5 . 2 . 2 8)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	67,746	47,054	20,691
現 金 ・ 預 金	10,042	11,597	1,555
受 取 手 形	45	43	1
売 掛 金	14,068	6,228	7,839
有 価 証 券	6,791	4,666	2,124
製 作 勘 定	4,679	3,365	1,312
商 品 ・ 貯 蔵 品	1,000	1,395	394
前 払 費 用	770	781	11
繰 延 税 金 資 産	550	375	174
現 先 短 期 貸 付 金	27,798	17,499	10,298
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	187	195	8
未 収 入 金	1,372	611	763
立 替 金	380	295	84
そ の 他 の 流 動 資 産	245	126	118
貸 倒 引 当 金	185	129	56
固 定 資 産	175,897	148,114	27,782
有 形 固 定 資 産	64,413	62,165	2,247
建 物 ・ 構 築 物	45,590	44,344	1,245
機 械 ・ 装 置	720	423	297
器 具 ・ 備 品	736	676	59
土 地	16,856	15,160	1,696
建 設 仮 勘 定	509	1,560	1,051
無 形 固 定 資 産	1,102	674	428
借 地 権	933	485	447
その他の無形固定資産	169	188	19
投資その他の資産	110,381	85,274	25,106
金 銭 信 託	689	686	3
投 資 有 価 証 券	77,032	66,593	10,439
関 係 会 社 株 式	18,665	8,263	10,401
長 期 貸 付 金	8	8	-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,509	4,051	4,458
長 期 前 払 費 用	464	548	84
差 入 保 証 金	6,255	6,343	87
出 資 金	64	128	64
そ の 他 の 投 資 金	1,294	1,221	73
貸 倒 引 当 金	2,604	2,571	33
資 産 合 計	243,643	195,169	48,474

(単位百万円：未満切捨)

負 債 の 部			
科 目	当 中 間 期 (1 5 . 8 . 3 1)	前 期 (1 5 . 2 . 2 8)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	55,681	32,337	23,343
買 掛 金	12,245	4,545	7,699
轉換社債(1年内償還予定)	10,000	—	10,000
関係会社短期借入金	17,225	14,065	3,160
未 払 金	3,419	2,724	694
未 払 費 用	4,044	3,954	89
未 払 法 人 税 等	2,977	1,805	1,171
未 払 消 費 税 等	239	—	239
前 受 金	2,318	1,757	560
預 り 金	1,473	1,464	9
賞 与 引 当 金	314	336	21
そ の 他 の 流 動 負 債	1,423	1,683	260
固 定 負 債	54,234	39,090	15,144
社 債	20,000	—	20,000
轉換社債	—	10,000	10,000
預 り 保 証 金	19,730	19,469	260
退職給付引当金	2,079	2,097	18
役員退職慰労引当金	780	791	11
繰延税金負債	11,644	6,731	4,913
負 債 合 計	109,915	71,427	38,488
資 本 の 部			
資 本 金	10,354	10,354	-
資 本 剰 余 金	10,601	10,601	-
資 本 準 備 金	10,601	10,601	-
利 益 剰 余 金	90,443	88,372	2,071
利 益 準 備 金	2,588	2,588	-
任 意 積 立 金	70,657	65,657	5,000
土 地 圧 縮 積 立 金	192	192	-
別 途 積 立 金	70,465	65,465	5,000
中間(当期)未処分利益	17,197	20,125	2,928
(うち中間(当期)純利益)	(4,994)	(6,586)	(1,591)
その他有価証券評価差額金	22,520	14,601	7,919
自 己 株 式	192	187	4
資 本 合 計	133,727	123,741	9,986
負 債 ・ 資 本 合 計	243,643	195,169	48,474

中 間 損 益 計 算 書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (15.3~15.8)	前 年 中 間 期 (14.3~14.8)	増 減	前 期 (14.3~15.2)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 入	48,987	46,691	2,296	84,480
営 業 原 価	28,083	26,812	1,271	47,452
販 売 費	5,412	5,180	231	9,789
一 般 管 理 費	8,315	8,116	199	16,055
営 業 利 益	7,176	6,582	594	11,182
営 業 外 収 益	1,875	1,543	332	2,118
営 業 外 費 用	296	542	245	541
経 常 利 益	8,755	7,583	1,172	12,759
特 別 損 失	842	402	439	2,377
税引前中間（当期）純利益	7,913	7,181	732	10,381
法人税、住民税及び事業税	2,909	2,550	359	4,060
法 人 税 等 調 整 額	10	19	9	264
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	4,994	4,611	382	6,586
前 期 繰 越 利 益	12,203	14,484	2,281	14,484
中 間 配 当 額	-	-	-	944
中間（当期）未処分利益	17,197	19,095	1,898	20,125

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるものの...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないものの...移動平均法による原価法。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、製作勘定に含めている。

製作品のうち未封切作品...個別原価法

製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品

...取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としている。

仕 掛 品...個別原価法

商 品 ・ 貯 蔵 品...総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産...建物のうち平成10年4月1日以降取得分...定額法

建物のうち平成10年3月31日以前取得分...相当規模以上...定額法

...その他...定率法

建物附属設備及び建物以外の資産...定率法

なお、建物の耐用年数は7年から50年である。

無 形 固 定 資 産...定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

賞 与 引 当 金...中間期末従業員に対し、12月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。

退 職 給 付 引 当 金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金...役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上している。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追 加 情 報)

1. 当中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当中間期においては、この適用による影響はない。
2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を用いている。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が177百万円減少し、その他有価証券評価差額金が590百万円増加し、当中間会計期間に費用計上された法人税等調整額が177百万円増加している。

(注 記 事 項)

(中間貸借対照表関係)

		当 中 間 期		前 期	
1.	有形固定資産の減価償却累計額	42,782	百万円	41,996	百万円
2.	自己株式の数	144,225	株	140,231	株
3.	主な外貨建て資産	現金・預金	15,188 千US\$	14,385	千US\$
			(1,779 百万円)	(1,693	百万円)
		出 資 金	- 千US\$	500	千US\$
			(- 百万円)	(58	百万円)
4.	偶発債務	子会社であるTOHOシネマズ株式会社の金融機関借入金に対する債務保証である。	3,227 百万円	-	百万円
5.	収用等に伴い有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	土地建物	121 百万円	-	百万円
			110 百万円	-	百万円
6.	役員退職慰労引当金は、商法287条の2に規定する引当金である。				

(中間損益計算書関係)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		(内部振替控除後) 前 期	
1.	営業収入の主要項目						
	映画営業収入	14,876	百万円	10,806	百万円	17,745	百万円
	映画興行収入	11,279	百万円	9,632	百万円	17,546	百万円
	演劇興行収入	4,865	百万円	5,811	百万円	12,303	百万円
	テレビ収入	767	百万円	926	百万円	1,399	百万円
	映像事業収入	9,211	百万円	11,461	百万円	19,631	百万円
	土地建物賃貸収入	7,960	百万円	8,018	百万円	15,774	百万円
	その他	27	百万円	34	百万円	80	百万円

(注 記 事 項)

				(内部振替控除後)	
		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前	期
2 .	営業原価の主要項目				
	映画営業費	10,618 百万円	7,338 百万円	11,740 百万円	
	映画興行費	3,608 百万円	3,355 百万円	5,852 百万円	
	演劇興行費	3,073 百万円	3,799 百万円	7,826 百万円	
	テレビ費	641 百万円	731 百万円	931 百万円	
	映像事業費	6,615 百万円	8,026 百万円	13,893 百万円	
	土地建物賃貸費	3,517 百万円	3,546 百万円	7,187 百万円	
	その他費	9 百万円	13 百万円	19 百万円	
3 .	販売費及び一般管理費の主要項目				
	プリント費	2 百万円	16 百万円	133 百万円	
	宣伝費	3,714 百万円	3,749 百万円	6,478 百万円	
	業務委託費	1,482 百万円	1,146 百万円	2,558 百万円	
	貸倒引当金繰入額	27 百万円	- 百万円	20 百万円	
	給料手当	1,772 百万円	1,897 百万円	4,128 百万円	
	賞与引当金繰入額	314 百万円	320 百万円	336 百万円	
	退職給付費用	277 百万円	296 百万円	565 百万円	
	役員退職慰労引当金繰入額	50 百万円	63 百万円	106 百万円	
	諸税公課	463 百万円	319 百万円	698 百万円	
	借地借家料	1,169 百万円	936 百万円	1,935 百万円	
	減価償却費	398 百万円	318 百万円	682 百万円	
	その他	4,053 百万円	4,233 百万円	8,201 百万円	
4 .	営業外収益の主要項目				
	受取利息	25 百万円	32 百万円	64 百万円	
	有価証券利息	139 百万円	193 百万円	359 百万円	
	受取配当金	1,656 百万円	1,238 百万円	1,505 百万円	
	有価証券売却益	25 百万円	27 百万円	54 百万円	
	その他	28 百万円	52 百万円	133 百万円	
5 .	営業外費用の主要項目				
	支払利息	31 百万円	50 百万円	101 百万円	
	社債利息	45 百万円	45 百万円	90 百万円	
	社債発行費	110 百万円	- 百万円	- 百万円	
	有価証券売却損	1 百万円	11 百万円	39 百万円	
	有価証券評価損	- 百万円	7 百万円	11 百万円	
	為替差損	8 百万円	204 百万円	248 百万円	
	貸倒引当金繰入額	66 百万円	215 百万円	30 百万円	
	その他	32 百万円	7 百万円	20 百万円	
6 .	特別損失の内訳				
	固定資産除却損	177 百万円	- 百万円	183 百万円	
	有形固定資産取壊費用	520 百万円	- 百万円	112 百万円	
	投資有価証券売却損	- 百万円	10 百万円	10 百万円	
	関係会社株式売却損	- 百万円	130 百万円	130 百万円	
	投資有価証券評価損	- 百万円	260 百万円	1,645 百万円	
	立退補償金	144 百万円	- 百万円	289 百万円	
	子会社清算損	- 百万円	- 百万円	5 百万円	
	出資金償却損	- 百万円	1 百万円	1 百万円	

営業原価の土地建物賃貸費には、減価償却費（当中間期 1,119 百万円、前年中間期 1,111 百万円、前期 2,240 百万円）が含まれている。

(注 記 事 項)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 中 間 期		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	当中間期末残高相当額
	構 築 物	105 百万円	23 百万円	81 百万円
	機 械 ・ 装 置	2,808 百万円	1,269 百万円	1,539 百万円
	器 具 ・ 備 品	2,693 百万円	1,496 百万円	1,196 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	829 百万円	197 百万円	631 百万円
		6,437 百万円	2,987 百万円	3,449 百万円

前年中間期		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	前年中間期末残高相当額
	構 築 物	105 百万円	11 百万円	94 百万円
	機 械 ・ 装 置	3,263 百万円	1,161 百万円	2,101 百万円
	器 具 ・ 備 品	2,560 百万円	1,427 百万円	1,133 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	559 百万円	38 百万円	521 百万円
		6,489 百万円	2,638 百万円	3,851 百万円

前 期		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	前期末残高相当額
	構 築 物	105 百万円	17 百万円	88 百万円
	機 械 ・ 装 置	2,773 百万円	1,236 百万円	1,537 百万円
	器 具 ・ 備 品	2,921 百万円	1,633 百万円	1,287 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	777 百万円	115 百万円	661 百万円
		6,577 百万円	3,002 百万円	3,574 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	987 百万円	940 百万円	978 百万円
1 年 超	2,589 百万円	3,061 百万円	2,723 百万円
合 計	3,576 百万円	4,002 百万円	3,702 百万円

3. 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	587 百万円	575 百万円	1,110 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	518 百万円	496 百万円	975 百万円
支 払 利 息 相 当 額	49 百万円	68 百万円	108 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,811	13,675	11,863
関連会社株式	1,834	6,389	4,555

(4) 営 業 収 入 内 訳

(単位百万円：未満切捨)

部 門	当 中 間 期 (15.3.1 ~ 15.8.31)	前 年 中 間 期 (14.3.1 ~ 14.8.31)	増 減	前 期 (14.3.1 ~ 15.2.28)
	百万円	百万円	百万円 比率%	百万円
映 画 営 業	16,730	12,178	4,552 (37.4)	20,068
映 画 興 行	11,283	9,635	1,647 (17.1)	17,550
演 劇 興 行	4,993	5,940	946 (15.9)	12,620
テ レ ビ 制 作	769	926	156 (16.9)	1,403
映 像 事 業	9,671	11,760	2,088 (17.8)	20,171
土 地 建 物 賃 貸	9,160	9,243	82 (0.9)	18,194
そ の 他 (定 例 分)	30	34	4 (11.8)	82
小 計	52,639	49,718	2,920 (5.9)	90,091
そ の 他 (臨 時 分)	-	3	3	3
計	52,639	49,721	2,917 (5.9)	90,094
内 部 振 替 控 除 額	3,651	3,030	621	5,614
差 引 営 業 収 入	48,987	46,691	2,296 (4.9)	84,480

- (注) 1. 内部控除は映画営業部門が映画興行部門に対し上映用プリントを貸与した場合の対価や、土地建物賃貸部門の収入に含まれる社内賃料等である。
2. その他(定例分)は本社収入等定例的な取引であり、その他(臨時分)はテーマパークの展示物の受注収入である。

(5) 業 績 予 想 の 概 要

(単位百万円：未満切捨)

部 門	当 期 見 込 (1 1 5 期) (15.3.1 ~ 16.2.29)	前 期 実 績 (1 1 4 期) (14.3.1 ~ 15.2.28)	増 減
	百万円	百万円	百万円
映 画 営 業	25,557	20,068	5,488
映 画 興 行	20,118	17,550	2,567
演 劇 興 行	10,621	12,620	1,999
テ レ ビ 制 作	1,380	1,403	23
映 像 事 業	17,771	20,171	2,400
土 地 建 物 賃 貸	18,225	18,194	30
そ の 他	63	85	22
計	93,735	90,094	3,640
内 部 振 替 控 除 額	6,285	5,614	670
差 引 営 業 収 入	87,450	84,480	2,969
営 業 利 益	11,850	11,182	667
経 常 利 益	13,710	12,759	950
当 期 純 利 益	6,300	6,586	286

なお、当期における設備投資は通常の改修工事を予定しており、減価償却費(予算 3,000 百万円)の範囲内で行うことを見込んでおります。また、上野東宝ビル、熊本プラザビルの再開発に当下半期より着手いたします。再開発の概要は以下のとおりでございます。

上野東宝ビル再開発計画の概要

住 所 東京都台東区上野公園 1 - 2
 面 積 敷地面積 1,069.42 m² (323.50 坪)...東京都公園の土地の継続使用
 延床面積 3,533 m² (1,069 坪) 内、駐車場...5 台収容 535 m² (162 坪)
 構造規模 鉄筋コンクリート造・地下 1 階・地上 3 階・塔屋 1 階
 主要用途 飲食店舗 1 ~ 3 階 (約 500 坪)
 所要資金 約 1.1 億円

事業スケジュール

2003年8月31日 上野東宝ビルの営業終了・閉館
 解体・建設工事開始（工事期間 約19ヶ月）
 2005年4月 建設工事竣工予定

熊本プラザビル再開発計画の概要

住 所 熊本県熊本市新市街3-31
 面 積 敷地面積 874.73㎡ (264.61坪)
 延床面積 4,549㎡ (1,376坪) 内、駐車場...タワーパーキング50台収容763㎡ (231坪)
 構造規模 鉄骨鉄筋コンクリート造・地上14階
 主要用途 ビジネスホテル 208室（2～14F）1Fフロント
 所要資金 約12億円

事業スケジュール

2003年9月15日 熊本プラザビル(映画館)の営業終了・閉館
 解体・建設工事開始（工事期間 約23ヶ月）
 2005年9月 建設工事竣工予定